

RGKK7Z26

国会議員等レファレンス状況（12・24・-12・25・接受分）

1997・12・26・

③ [] 12・24・ 米海兵隊が実戦配備する予定であるMV-22オスプレイのこれまでの開発経緯、及び、同機に対する否定的評価を紹介したもの。//米国の“Foreign Assistance Act”と“Arms Control Act”に“major non-NATO ally”という規定があり、現在、日本、韓国、豪州、NZ、エジプト、ヨルダン、イスラエル、アルゼンチンが指定されているところ、1) 何時から使われるようになったのか、その目的は何か、2) 8ヶ国以外に指定された国や地域機構はあったか、3) 日本は何時指定されたか、その認定の日本への影響。

③ [] 12・24・ 終戦工作時における近衛文麿の「和平交渉の要綱」および「解説」。

③ [] 12・24・ 「国際情勢資料（特集号）」の次の各号：3165, 3166, 3167, 3169, 3170, 3172, 3175, 3177, 3178, 3179, 3180, 3181（計12号分）。

③ [] 12・25・ 国連安保理常任理事国の地位（権限、責任）（憲章を特に尊重する義務が強いとか、例えば憲章51条の解釈については常任理事国が行ったものは重いとかいうことは言えるのか、等を含め）。

③ [] 12・25・ 国連改革に関し：1) 改革案全般（何が問題になっているのか）、2) 日本の提出している改革案。

③ [] 12・25・ 自衛隊の山口昇氏が発表した沖縄海兵隊擁護論。

③ [] 12・25・ 沖縄返還に関する1971年6月9日の愛知外相・ロジャース米国防長官のバリ会談を報じた各紙新聞記事（核兵器撤去費用を含む日本側負担金額を調査している由）。沖縄返還に際しての日本側負担額に関する国会会議録（本年12月16日に参議院決算委員会で質問した際、政府側は3億2千万ドル（内、核撤去費用7千万ドル）という数字を明らかにした。また、昭和48年2月28日衆議院予算委員会で堂森議員（社会党）が質問し、政府側がやはり3億2千万ドルという金額を明らかにしている。この会議録以外での国会のやりとりを知りたい。 （了）